

平成25年6月期 第2四半期決算短信[日本基準](非連結)

平成25年2月8日

上場取引所

上場会社名 株式会社 三光マーケティングフーズ コード番号 2762 URL http://www.sankofoods.com/ 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 平林 実

問合せ先責任者(役職名)常務取締役執行役員経営管理本部長 (氏名)長澤 成博 TEL 03-5985-5711

平成25年3月12日 配当支払開始予定日 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の業績(平成24年7月1日~平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	J益	四半期紅	帕利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	13,070	2.2	200	△83.3	239	△80.8	20	△96.3
24年6月期第2四半期	12,784	0.7	1,201	△5.4	1,246	5.5	569	65.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	145.79	_
24年6月期第2四半期	3,960.02	_

(0) 日十五七八十十分

(2) 別以1人忍			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第2四半期	19,736	15,007	76.0
24年6月期	20,055	15,100	75.3

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 15,007百万円 24年6月期 15,100百万円

2 配当の共況

<u> 2. 旧コいれル</u>							
			年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭		
24年6月期	_	800.00	_	800.00	1,600.00		
25年6月期	_	800.00					
25年6月期(予想)			_	800.00	1,600.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 6月期の業績予想(平成24年 7月 1日~平成25年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

									7110 (7) 101 /91 H // /
	売上	驴	営業和	引益	経常和	利益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	29,000	12.0	1,000	△42.9	1,000	△45.5	200	△75.1	1,390.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 有 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)25年6月期2Q143,870 株24年6月期143,870 株② 期末自己株式数25年6月期2Q一株24年6月期一株③ 期中平均株式数(四半期累計)25年6月期2Q143,870 株24年6月期2Q143,870 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

スローカリン・ ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく 四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	<u> </u>	台四半期決算に関する定性的情報2
	(1)	経営成績に関する定性的情報2
	(2)	財政状態に関する定性的情報3
	(3)	業績予想に関する定性的情報4
2.	+	ナマリー情報(注記事項)に関する事項
	(1)	四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用5
	(2)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示5
3.	維	迷続企業の前提に関する重要事象等の概要
4.	Д	9半期財務諸表6
	(1)	四半期貸借対照表6
	(2)	四半期損益計算書8
		【第2四半期累計期間】8
	(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書9
	(4)	継続企業の前提に関する注記 1 1
	(5)	セグメント情報等11
	(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 1 1
	(7)	重要な後発事象11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかな景気の回復が続いておりましたが、欧州の通貨危機、中国経済の減速など、世界経済低迷の影響を受け、国内景気は足踏み状態となっております。個人消費についても、緩やかなデフレが継続しており、雇用環境や将来所得に対する不安などから、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境から、お客様が選ぶ基準は非常に高いレベルとなっており、一方で、節約志向はさらに強まっております。また、コンビニエンスストアはもちろん、最近増加してきている都心型ミニ・スーパー等の「中食」との競争も激化してきており、外食業界は未曽有の厳しい環境に見舞われております。

このことから、当社は、「居酒屋業態の質的変革」と「東京チカラめしの量的拡大」に向け、基本政策「"居酒屋業態の深化"× "東京チカラめしの進化"」を掲げ、「お客様・社会の変化を上回るスピードでの変革」のスローガンのもと、全社一丸となり以下の施策に取り組んでまいりました。

[居酒屋業態]

居酒屋業態におきましては、「お客様のファン化」に焦点を当て、多くの競争店舗がしのぎを削る中で、お客様に繰り返し・繰り返し当社の店舗を選んでいただくために、居酒屋の原点、原理・原則を今一度見つめ直し、次のようなお客様目線でのきめ細かな改善、改革に取り組んでまいりました。

- 1) お客様に選ばれるための基本・基準であるQSC(品質・サービス・クレンリネス)向上施策として、9月より「社内ストアコンパリズン」を実施いたしました。これは、社員がお客様目線で店舗をチェックし、不足を即時、その場で、即改善させること、また、成功事例を模範とし、共有する仕組みです。
- 2) メニュー施策として、10月にドリンクメニューのバリエーションアップ、よりクオリティーの高いプレミアムメニューの拡大など、メニューの刷新を実施してまいりました。
- 3) 最大の商戦期である12月に向けて、例年より早い10月中旬より、早期ご宴会プランの促進や外商 の強化を行い、ご宴会の獲得拡大に向けた取り組みを実施いたしました。
- 4) 市場リサーチを開始し、新業態構築に向けての準備にも着手いたしました。

「東京チカラめし]

東京チカラめしにおきましては、中長期的な視点、競争戦略の視点から、「積極的な新規出店」と、「多様な出店立地への挑戦」に取り組み、早期の店舗数拡大を実現し、「規模の経済」を生みだすことと、「ブランド浸透」に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間は、44店舗の新規出店を行いましたが、出店地域は、従前の首都圏・関東圏の駅前立地のみならず、ロードサイドや関西圏など、新しい立地・エリアへ多様な店舗形態で出店し、事業の早期拡大への布石を打ってまいりました。

同時に、健全な店舗ポートフォリオ構築の為に店舗のスクラップにも取り組み、8店舗を閉店いたしました。

また一方で、「お客様への店舗サービスレベルの向上」と「競争店舗との差別化」に向け、以下の施 策に取り組んでまいりました。

1) グランドメニュー改定を行い、従前よりお客さまから好評価をいただいている「おすすめメニュ

- 一」をグランドメニュー化いたしました。
- 2) 目玉商品の一つである焼肉定食の味付けやボリュームを改良した「新・焼肉定食」の開発や、「からあげ定食」「カキフライ定食」等の新しいジャンルの商品を取り入れ、定食メニューの充実を図りました。また、これまで焼いた肉をメインとしていた丼ぶりメニューに、新たな試みとして「四川麻婆丼」の導入を行うなど、幅広いお客様のニーズにお応えできるメニュー開発に取り組んでまいりました。
- 3) 店舗・サービス品質向上施策として、店舗のQSCをチェックし、その場で、即時・即改善する「インスペクション制度」を徹底活用してまいりました。特にクレンリネスに重点を置き、衛生管理や清掃の徹底等、お客様により安心で、快適な空間を提供すべく努めてまいりました。

当業態は居酒屋業態と比較して投資回収が早く、前事業年度に出店した多くの店舗が当初計画通りの 投資・採算性を確保してきておりますが、今後は、平成25年2月に施行された米国産牛肉の月齢緩和な どの追い風も加わることから、よりスケールメリットを活かした仕入・購買によって収益性向上へのス ピードを早めてまいります。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、東京チカラめしの店舗数拡大により売上高は順調に推移し、130億70百万円(前年同期比2.2%増)となりました。営業利益につきましては、東京チカラめしの主要食材である牛肉・米の調達価格の高騰、東京チカラめしの積極出店による投資先行と、居酒屋業態の落ち込みにより2億円(同83.3%減)となりました。経常利益は、投資有価証券の評価益等、円安基調が利益要因となり、2億39百万円(同80.8%減)、四半期純利益は20百万円(同96.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における流動資産は、39億43百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に、その他流動資産が減少したことによるものであります。固定資産は157億92百万円となり、前事業年度末に比べ2億75百万円減少いたしました。これは主に、除却及び償却に伴う有形固定資産の減少によるものであります。この結果、総資産は197億36百万円となり、前事業年度末に比べ3億19百万円減少いたしました。

当第2四半期会計期間末における流動負債は、31億38百万円となり、前事業年度末に比べ1億83百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。固定負債は15億89百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に、リース債務の減少によるものであります。この結果、負債の部は、47億28百万円となり、前事業年度末に比べ2億26百万円減少いたしました。

当第2四半期会計期間末における純資産の部は、配当金の支払等により150億7百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前事業年度末に比べ9百万円増加し、28億6百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億91百万円(前年同期比49.8%減)となりました。これは、主に税引前四半期純利益を36百万円、非現金支出項目である減価償却費を8億95百万円、法人税等の支払いに伴う支出2億72百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億55百万円(同15.6%増)となりました。これは、主に新規店舗の開設等に伴う有形固定資産の取得による支出7億24百万円、差入保証金の差入による支出2億14百万円、差入保証金の回収による収入1億34百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億26百万円(同38.7%減)となりました。これは、主に配当金の支払額1億14百万円及びリース債務の返済による支出1億12百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年6月期通期の業績予想につきましては、平成24年11月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税 効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じ て計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表 (1) 四半期貸借対照表

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 796	2, 806
受取手形及び売掛金	259	256
原材料	41	50
前払費用	516	509
繰延税金資産	114	114
その他	258	206
貸倒引当金	$\triangle 0$	$\triangle 0$
流動資産合計	3, 987	3, 943
固定資産		
有形固定資産		
建物	6, 901	7, 186
減価償却累計額	△2, 369	△2,851
建物(純額)	4, 532	4, 334
工具、器具及び備品	1,778	2,048
減価償却累計額	△907	△1, 113
工具、器具及び備品(純額)	871	935
土地	942	942
リース資産	823	823
減価償却累計額	△544	△643
リース資産(純額)	279	179
建設仮勘定	20	10
有形固定資産合計	6, 646	6, 402
無形固定資産	110	86
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 193	1, 213
関係会社株式	253	253
差入保証金	6, 749	6, 712
長期預金	220	220
繰延税金資産	327	327
投資不動産(純額)	294	293
その他	275	288
貸倒引当金	$\triangle 2$	△5
投資その他の資産合計	9, 310	9, 303
固定資産合計	16, 068	15, 792
資産合計	20,055	19, 736

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 115	1, 290
リース債務	225	178
未払金	355	344
未払費用	707	806
未払法人税等	310	56
未払消費税等	35	53
前受収益	191	93
役員賞与引当金	72	_
設備関係未払金	254	211
その他	54	104
流動負債合計	3, 322	3, 138
固定負債		
リース債務	84	19
退職給付引当金	134	125
役員退職慰労引当金	530	542
長期預り保証金	284	281
資産除去債務	598	620
固定負債合計	1,632	1, 589
負債合計	4, 955	4, 728
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 390	2, 390
資本剰余金	2, 438	2, 438
利益剰余金	10, 273	10, 179
株主資本合計	15, 102	15, 008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 1$	Δ1
評価・換算差額等合計	Δ1	Δ1
純資産合計	15, 100	15, 007
負債純資産合計	20, 055	19, 736

(2)四半期損益計算書 第2四半期累計期間

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日	当第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日
	至 平成23年7月1日	至 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	12, 784	13,070
売上原価	3, 273	3, 627
売上総利益	9, 510	9, 443
販売費及び一般管理費	* 8,309	* 9, 242
営業利益	1, 201	200
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	11	11
投資有価証券評価益	45	18
貸倒引当金戻入額	1	_
雑収入	8	23
営業外収益合計	67	54
営業外費用		
支払利息	12	2
貸倒引当金繰入額	<u> </u>	2
賃貸費用	5	5
維損失 ************************************	<u>4</u> 21	6
営業外費用合計		
経常利益	1, 246	239
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	35	_
受取和解金	38	0
特別利益合計	74	0
特別損失		
固定資産除却損	89	114
店舗閉鎖損失	7 	1
賃貸借契約解約損 減損損失		42 32
		12
特別損失合計	177	202
		36
税引前四半期純利益	1, 143	
法人税等	573	15
四半期純利益	569	20

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

減価償却費	
減価償却費 退職給付引当金の増減額(△は減少)	
 退職給付引当金の増減額 (△は減少) 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) 公1 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) 公36 公取利息及び受取配当金 公位 投資有価証券評価損益 (△は益) 加合せ株式消滅差損益 (△は益) 支払利息 減損損失 「9 賃貸借契約解約損 「7 売上債権の増減額 (△は増加) たな卸資産の増減額 (△は増加) 人1 人2 その他の流動資産の増減額 (△は増加) その他の流動資産の増減額 (△は増加) その他の流動資債の増減額 (△は減少) その他の流動負債の増減額 (△は減少) その他の面定負債の増減額 (△は減少) その他の固定負債の増減額 (△は減少) 	36
 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) 公36 受取利息及び受取配当金 投資有価証券評価損益 (△は益) 超定資産除却損 89 加合せ株式消滅差損益 (△は益) 支払利息 12 減損損失 79 賃貸借契約解約損 一店舗閉鎖損失 売上債権の増減額 (△は増加) 人名 たな卸資産の増減額 (△は増加) 人名 その他の流動資産の増減額 (△は増加) その他の流動資産の増減額 (△は増加) その他の固定負債の増減額 (△は減少) その他の固定負債の増減額 (△は減少) 40 その他の固定負債の増減額 (△は減少) 6 	395
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 9$
役員賞与引当金の増減額 (△は減少) △36 受取利息及び受取配当金 △0 投資有価証券評価損益 (△は益) △45 固定資産除却損 89 抱合せ株式消滅差損益 (△は益) △35 支払利息 12 減損損失 79 賃貸借契約解約損 - 店舗閉鎖損失 7 売上債権の増減額 (△は増加) 9 たな卸資産の増減額 (△は増加) △1 仕入債務の増減額 (△は減少) 225 その他の流動資産の増減額 (△は減少) 84 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 40 その他の固定負債の増減額 (△は減少) 0	11
受取利息及び受取配当金 △0	2
投資有価証券評価損益(△は益)	272
固定資産除却損 89 1 抱合せ株式消滅差損益 (△は益) △35 支払利息 12 減損損失 79 賃貸借契約解約損 店舗閉鎖損失 7 売上債権の増減額 (△は増加) 9 たな卸資産の増減額 (△は増加) △1 4 仕入債務の増減額 (△は減少) 225 1 その他の流動資産の増減額 (△は増加) 84 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 40 その他の固定負債の増減額 (△は減少) 0	$\triangle 0$
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	18
支払利息 12 減損損失 79 賃貸借契約解約損 - 店舗閉鎖損失 7 売上債権の増減額 (△は増加) 9 たな卸資産の増減額 (△は増加) △1	114
減損損失 79 賃貸借契約解約損 - 店舗閉鎖損失 7 売上債権の増減額 (△は増加) 9 たな卸資産の増減額 (△は増加) △1	_
賃貸借契約解約損 - 店舗閉鎖損失 7	2
店舗閉鎖損失 7 売上債権の増減額 (△は増加) 9 たな卸資産の増減額 (△は増加) △1 仕入債務の増減額 (△は減少) 225 その他の流動資産の増減額 (△は増加) 84 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 40 その他の固定負債の増減額 (△は減少) 0	32
売上債権の増減額(△は増加) 9 たな卸資産の増減額(△は増加) △1	42
たな卸資産の増減額 (△は増加) △1	1
仕入債務の増減額(△は減少) 225 1 その他の流動資産の増減額(△は増加) 84 その他の流動負債の増減額(△は減少) 40 その他の固定負債の増減額(△は減少) 0	3
その他の流動資産の増減額 (△は増加) 84 84 84 80 84 80 84 80 84 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80	$\triangle 9$
その他の流動負債の増減額 (△は減少) 40 その他の固定負債の増減額 (△は減少) 0	174
その他の固定負債の増減額(△は減少) 0	67
	64
その他 $\triangle 4$	4
	20
小計 2,362 1,3	364
利息及び配当金の受取額 0	0
利息の支払額 △12	$\triangle 2$
法人税等の支払額 <u>△177</u> △2	272
営業活動によるキャッシュ・フロー 2,173 1,0	091
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出 △540 △7	724
差入保証金の差入による支出 △412 △2	214
	134
その他	49
投資活動によるキャッシュ・フロー △739 △8	355

		(平匹・日刀11)
	前第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△255	$\triangle 112$
配当金の支払額	△114	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369	△226
現金及び現金同等物に係る換算差額	_	_
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,064	9
現金及び現金同等物の期首残高	2, 103	2, 796
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	46	_
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3, 214	* 2,806

- (4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (5) セグメント情報等 当社においては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。
- (7) 重要な後発事象 該当事項はありません。